

平成20年9月期 決算短信

平成20年11月18日

上場会社名 株式会社トーカン
 コード番号 7648 URL <http://www.tokan-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 菊子 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括部長 (氏名) 神谷 亨
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月18日

上場取引所 名

TEL 052-671-2915

配当支払開始予定日

平成20年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	156,887	1.2	1,126	△12.0	1,441	△9.0	839	△6.5
19年9月期	155,087	0.0	1,281	10.2	1,584	2.9	897	△1.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	124.07	—	5.7	2.8	0.7
19年9月期	132.02	—	6.3	2.9	0.8

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 一百万円 19年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	49,585	14,877	14,877	30.0	2,224.15	
19年9月期	55,245	14,555	14,555	26.3	2,144.72	

(参考) 自己資本 20年9月期 14,877百万円 19年9月期 14,555百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年9月期	△4,700	247	△654	△654	6,178		
19年9月期	1,935	△968	△768	△768	11,285		

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	135	15.1	1.0
20年9月期	—	11.00	—	11.00	22.00	148	17.7	1.0
21年9月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	28.7	—

3. 21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	79,800	2.5	260	△60.8	380	△53.7	220	△56.7	32.89
通期	162,700	3.7	730	△35.2	1,020	△29.2	560	△33.3	83.72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 7,050,000株 19年9月期 7,050,000株
② 期末自己株式数 20年9月期 360,800株 19年9月期 263,400株
(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年9月期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	156,317	1.2	1,103	△6.5	1,421	△5.1	827	0.2
19年9月期	154,501	0.0	1,180	7.4	1,497	0.9	825	△5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年9月期	122.34	—
19年9月期	121.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	49,160	14,548	14,548	29.6	2,174.93	
19年9月期	54,841	14,237	14,237	26.0	2,097.93	

(参考) 自己資本 20年9月期 14,548百万円 19年9月期 14,237百万円

2. 21年9月期の個別業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	79,500	2.5	220	△66.2	350	△56.8	200	△60.4	29.90
通期	162,000	3.6	700	△36.6	1,000	△29.6	550	△33.6	82.22

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界金融不安の高まりや原油・原材料市況の高騰等により、景気の減速傾向が一段と顕著になってまいりました。食品流通業界においても、ガソリンや商品価格の高騰、更には「食」の安全性に対する不信感などから、消費者の節約志向や生活防衛意識が高まり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、「ソリューション・カンパニーへの飛躍と“食生活創造”の再考～強い人と現場づくりを通して流通イノベーションに挑戦する～」をスローガンに、「“商品・ロジスティクス・マーケティング・カイゼン”力の強化」「“新営業・新物流・新生産・新管理”に向けた見直し」を基本方針として企業体質の強化に努めてまいりました。

営業面では、得意先との取組み強化により事業拡大を進める一方で、更なる中間流通機能の拡充と新たな機能開発を図るため、全社を挙げたプロジェクト活動を推進してまいりました。具体的には、物流改革プロジェクトにおいて輸配送管理システム、物流管理システムの導入・活用による継続的なコスト低減と品質向上に向けたロジスティクスマネジメントの強化に取り組んでまいりました。また、情報化戦略プロジェクトにおいて大手食品卸による共同商品情報データベースの有効活用や営業活動の効率化・高度化に向けた基盤構築などの活動を行ってまいりました。

管理面では、平成20年3月に食品卸売業としては初めて情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001」を一部事業所で認証取得し、更なる情報セキュリティの強化を図りました。また、翌連結会計年度より金融商品取引法により適用される内部統制報告制度の運用に向けて運用体制の構築を行ってまいりました。

また、連結子会社の王将椎茸株式会社においては平成19年10月、太平洋海苔株式会社においては平成20年9月にそれぞれ品質マネジメントの国際規格「ISO9001」を認証取得し、品質マネジメントの強化を進めてまいりました。

このような結果、連結ベースでの営業成績は売上高1,568億87百万円（前年同期比 1.2%増）、営業利益は11億26百万円（同 12.0%減）、経常利益は14億41百万円（同 9.0%減）、当期純利益は8億39百万円（同 6.5%減）となりました。

なお、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

また、所在地別セグメントの業績については、当社グループは全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ51億7百万円（前年同期比45.3%減）減少し、当連結会計年度末には61億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、47億円（前連結会計年度は19億35百万円のキャッシュ・フローの増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が15億53百万円となり、減価償却費が6億92百万円となった一方で、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、仕入債務の減少が58億18百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、2億47百万円（前連結会計年度は9億68百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に遊休地等の固定資産の売却による収入が7億80百万円となった一方で、ITシステム関連投資等の固定資産の取得による支出が3億30百万円となったことに加え、投資有価証券の取得による支出が2億円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、6億54百万円（前連結会計年度は7億68百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に借入金の減少額が3億58百万円となったことに加え、自己株式の取得による支出が1億52百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、収益力の向上と安定した配当を継続してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開のための資金として活用する一方で、自己株式取得についても機動的に実施し、資本効率の向上を図ってまいります。当期は、平成20年5月20日から平成20年9月12日の期間において自己株式取得を実施し、取得株数は97千株、取得総額は152,971千円となり、期末自己株式数は360千株となりました。

当期の配当金につきましては、当社は、平成18年12月20日開催の第57期定時株主総会において、剰余金の配当等を取締役会決議で行う旨定款に規定しましたので、本日開催の取締役会において1株当たり11円の配当を行うことを決議し、年間配当は22円といたしました。

また次期の配当金は、第2四半期末につきましては1株当たり12円、期末につきましても1株当たり12円の年間24円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

a. 食品の安全性について

当社は食品卸売業ですが、惣菜営業部及び王将営業部並びに連結子会社の王将椎茸株式会社、太平洋海苔株式会社において生産機能を有しております。仕入商品についても万全の品質管理を行っておりますが、当社グループ製品についてはそれにも増した「安心・安全」の商品づくりを心掛けております。特に、そのまま食べることのできるコンビニエンスストア向けの惣菜、カップサラダを生産している惣菜営業部においては平成16年7月品質マネジメントの国際規格「ISO9001」を認証取得し品質管理を徹底しております。また、王将椎茸株式会社においては平成19年10月、太平洋海苔株式会社においては平成20年9月にそれぞれ「ISO9001」を認証取得しました。しかしながら、当社及び当社グループで生産する製品に万一事故が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入農産物に関しましては、ポジティブリスト制度に対応した検査体制を布いておりますが、万一、基準値以上の農薬等が検出された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定得意先との取引依存について

当社の主要な得意先はユニーグループであり、ユニー株式会社様、株式会社ユーストア様（平成20年8月21日にユニー株式会社と合併）、株式会社サークルKサンクス様及びカネ美食品株式会社様4社の当社グループ総販売実績に対する割合は46.3%となっております。また、近年では商品販売に留まらず一括物流、共同配送等の物流受託も行っております。

当社とユニーグループ各社との取引関係は、取引開始以来長年にわたり安定的に継続されておりますが、先方の政策変更があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 一括物流・共同配送について

当社ではサービスレベルの向上やローコスト・オペレーションの追求を目的に得意先に対して物流提案を行っており、量販店、コンビニエンスストア、外食産業のお得意先各社様より一括物流、共同配送を受託させていただいております。

一括物流・共同配送においては当社が得意先の商品・原料をジャストインタイムで納入しているため、自然災害や交通災害等で納入に遅延または停止が生じた場合、得意先に多大な迷惑を与え、ひいては当社の営業・業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 大規模地震の影響について

当社事業所及び得意先の多くは東海地方及び近畿地方に所在しており、東海地震防災対策強化地域及び東南海地震防災対策推進地域に含まれております。そのため万一地震発生の場合は物流や営業活動などに遅延や停止が生じ、損害が発生する可能性があります。

e. 債権の貸倒れについて

当社ではすべての取引先に対し年1回企業評価を行い、必要に応じて個々に保全策を検討・実施するなど債権管理には十分留意しておりますが、今後も競合激化が進み厳しい経営環境が続くものと予想され、取引先に不測の事態が発生し、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

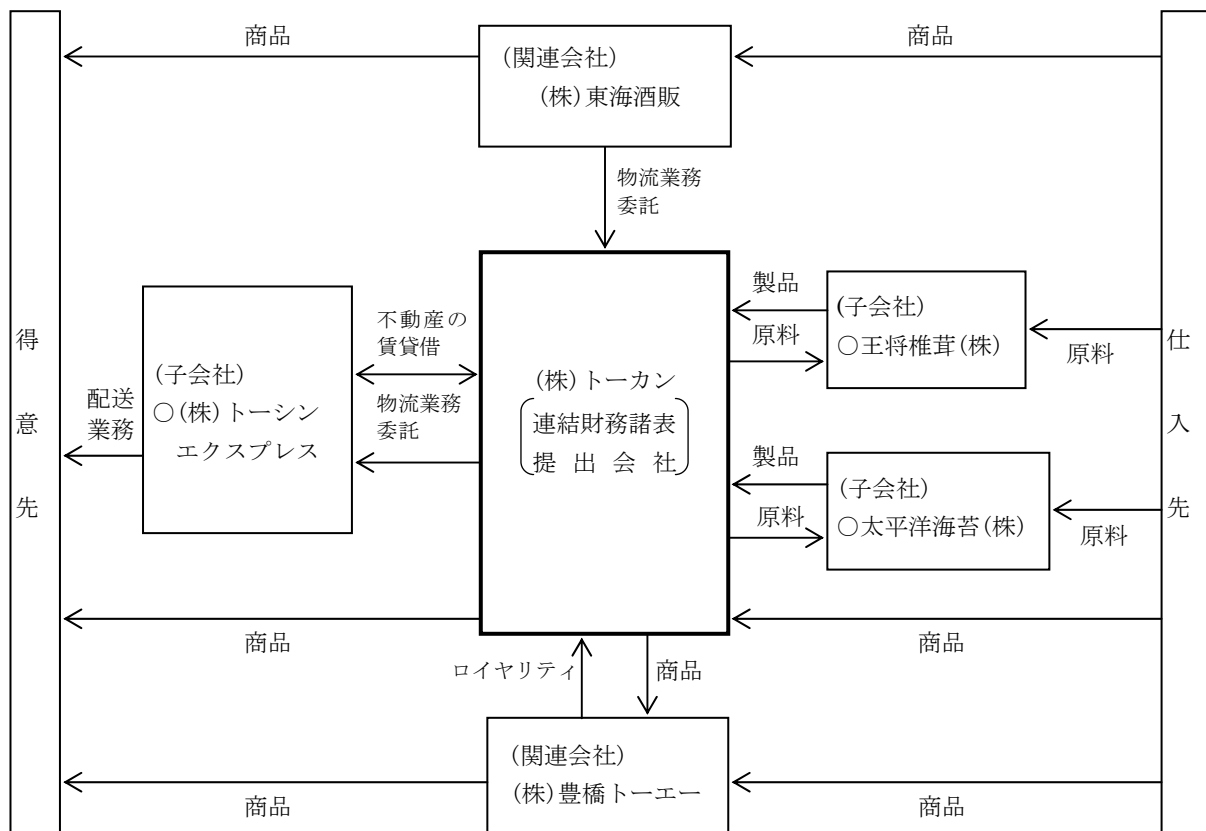
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーカン）、子会社3社及び関連会社2社により構成され、食料品の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
株式会社トーカン	食料品を中心とする各種商品の卸売業を主とし、あわせて、製造加工、その他日用一般商品の販売を行っております。	提出会社
株式会社トーシンエクスプレス	自動車運送業及び倉庫業を行っております。	子会社
太平洋海苔株式会社	海苔の加工及び販売を行っております。	子会社
王将椎茸株式会社	椎茸の加工及び販売を行っております。	子会社
株式会社豊橋トーエー	主に愛知県東三河地区で食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。	関連会社
株式会社東海酒販	酒類、食料品の卸売業を行っております。	関連会社

また、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. ○印は連結子会社を示します。なお、持分法適用会社はありません。

2. 当社の連結子会社である(株)トーシンエクスプレスは平成20年10月1日をもって、(株)トーシンロジテックに社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「食生活の向上、得意先の発展のため常に新たな流通革新に挑む」ことを経営の基本理念に掲げております。中間流通業としての機能強化とローコスト・オペレーションを追求するとともに、取引先とのパートナーシップによって、より効率的な流通システムの構築に取り組んでおります。

卸売業にとっては「お客様の繁栄なくして当社の繁栄はない」の認識のもと、得意先と強固な取組み関係を築き、ご支援を続けていくことが当社の使命であると考えております。中間流通機能であるマーチャンダイジング機能、ロジスティクス機能、リテールサポート機能など更に磨きをかけ、流通を最適に結ぶコーディネーターとして役割を発揮し、また加工食品、要冷食品、業務用食品といったカテゴリーの商品供給にとどまらない生活者視点に立った食卓創造、食生活創造を志向してまいります。素材開発からメニュー提案まであらゆる食シーンをサポートする「食生活の創造カンパニー」を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今般、平成20年10月を始期とする5ヵ年の中期ビジョン及び行動指針を定めました。中期ビジョンとして「超・中間流通イノベーターへの変革」を掲げ、従来の中間流通の範囲にとらわれず、需要創造型ソリューションを加速し、新しい流通企業を目指してまいります。その実践のため、行動指針として「私たちは、私たちの機能を再認識し、新たな活動領域を発見して、流通の最適化に貢献します」「私たちは、常に環境変化を認識しスピーディーな意思決定と顧客対応を行います」「私たちは、常にお客様にクオリティー高いサービスを提供するため、自らの成長に努めます」「私たちは、食生活の創造カンパニーとして、常に安全・安心に努めます」を作成し、社員一人ひとりが、当社の有するノウハウや機能を活用すれば食生活の向上や流通の最適化に寄与する幅広い分野が無限にあるという認識を持ち、今まで以上に活動領域を広げて活動してまいります。

すでに当社では主要得意先である量販チェーン、コンビニエンスストアチェーン、外食チェーンに対して一括物流を提案し、実施してまいりました。今後は、更に高度な物流ソリューションの提供に加えて、カテゴリー・マネジメントなどマーチャンダイジング、リテールサポートを絡めたソリューション営業を展開し、得意先だけではなく、繋がりのある取引先の全ての範囲に対して価値ある問題解決を図り、流通の最適化実現を目指してまいりたいと考えております。

また、社内に商品政策、物流改革、情報化戦略、人材育成等の委員会及びプロジェクトを設置し、卸売業として必要な商品、物流、情報、人材の機能強化を推進してまいります。

当食品流通業界では人口減少・少子高齢化による社会環境の変化、消費者ニーズの多様化など、更に競争激化が進むことが予想されます。また、偽装や毒物・薬物混入など食の安全・安心を揺るがす事件が相次いで発生し、食に対する信頼が損なわれている状況にあります。当社は、大切な「食」の生産から消費を結ぶ中間流通としての役割を肝に銘じ、消費者が求める安全・安心の信頼に応えていくとともに、積極的なビジネスを展開してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界的な金融不安と景気後退懸念を背景に、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。食品流通業界におきましては、食品の安全・安心に対する意識の高まりや更なる競争激化・業界再編が加速することが予測されます。

このような状況の中で、平成21年9月期は、スローガン「超・中間流通イノベーターへの新たなスタート—自ら考働しよう—」、基本方針「活動領域の拡大と更なる機能の高度化」「スピーディーな意思決定と顧客対応」「主体的(W i l l)に考働する人材の育成」「安全・安心の徹底」を掲げて企業体質の強化を進めてまいります。中間流通機能の拡充と新たな機能開発を通して、得意先に対するソリューション活動を進めることで経営品質と企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)		増 減 (△は減)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		787,714		1,180,462		392,747
2. 受取手形及び売掛金		15,845,127		16,138,709		293,582
3. たな卸資産		3,431,343		3,839,227		407,884
4. 繰延税金資産		246,735		273,084		26,348
5. 現先短期貸付金		10,499,882		5,099,643		△5,400,238
6. 未収入金		5,860,186		5,451,322		△408,863
7. その他		212,511		208,740		△3,771
貸倒引当金		△105,074		△71,655		33,418
流動資産合計		36,778,427	66.6	32,119,535	64.8	△4,658,891
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	10,051,629		10,082,721		31,092	
減価償却累計額	4,256,442	5,795,186	4,629,493	5,453,227	373,051	△341,958
(2) 機械装置及び運搬具	2,469,968		2,342,796		△127,172	
減価償却累計額	1,551,051	918,917	1,584,949	757,847	33,898	△161,070
(3) 器具備品	720,587		741,719		21,131	
減価償却累計額	576,045	144,541	583,585	158,134	7,539	13,592
(4) 土地		3,827,768		3,827,768		—
有形固定資産合計		10,686,415	19.3	10,196,978	20.5	△489,436
2. 無形固定資産		326,258	0.6	476,290	1.0	150,032
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,549,763		3,334,192		△215,570
(2) 繰延税金資産		14,585		67,736		53,151
(3) 前払年金費用		266,184		239,052		△27,131
(4) その他	4,516,586		4,072,789		△443,796	
減価償却累計額	890,765	3,625,820	920,592	3,152,196	29,827	△473,623
貸倒引当金		△2,363		△363		2,000
投資その他の資産合計		7,453,990	13.5	6,792,815	13.7	△661,175
固定資産合計		18,466,663	33.4	17,466,084	35.2	△1,000,579
資産合計		55,245,090	100.0	49,585,619	100.0	△5,659,471

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)		増 減 (△は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
		%		%		
(負 債 の 部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	32,111,785		26,292,847		△5,818,937	
2. 短期借入金	2,050,000		2,150,000		100,000	
3. 一年内返済予定 長期借入金	1,208,550		199,680		△1,008,870	
4. 未払金	2,768,212		2,677,101		△91,110	
5. 未払法人税等	365,087		525,788		160,700	
6. 賞与引当金	429,051		447,629		18,577	
7. 役員賞与引当金	23,600		26,900		3,300	
8. その他	406,895		258,715		△148,180	
流動負債合計	39,363,182	71.3	32,578,662	65.7	△6,784,520	
II 固定負債						
1. 長期借入金	599,600		1,149,880		550,280	
2. 繰延税金負債	186,742		—		△186,742	
3. 退職給付引当金	21,864		24,157		2,292	
4. 役員退職慰労引当金	198,618		14,157		△184,461	
5. その他	319,727		941,001		621,274	
固定負債合計	1,326,552	2.4	2,129,196	4.3	802,643	
負債合計	40,689,735	73.7	34,707,858	70.0	△5,981,876	
(純 資 産 の 部)						
I 株主資本						
1. 資本金	1,243,300		1,243,300		—	
2. 資本剰余金	1,132,800		1,132,800		—	
3. 利益剰余金	12,106,426		12,803,338		696,911	
4. 自己株式	△369,368		△522,340		△152,971	
株主資本合計	14,113,158	25.5	14,657,097	29.6	543,939	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金	442,091		220,188		△221,903	
2. 繰延ヘッジ損益	105		474		368	
評価・換算差額等合計	442,197	0.8	220,662	0.4	△221,534	
純資産合計	14,555,355	26.3	14,877,760	30.0	322,405	
負債純資産合計	55,245,090	100.0	49,585,619	100.0	△5,659,471	

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			増 減 (△は減)	
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	
I 売上高		155,087,838	100.0		156,887,053	100.0		1,799,215
II 売上原価		139,444,262	89.9		141,240,510	90.0		1,796,248
売上総利益		15,643,575	10.1		15,646,542	10.0		2,967
III 販売費及び一般管理費		14,362,445	9.3		14,519,712	9.3		157,266
営業利益		1,281,130	0.8		1,126,830	0.7		△154,299
IV 営業外収益								
1. 受取利息	54,062			51,424			△2,638	
2. 受取配当金	45,038			48,219			3,181	
3. 不動産賃貸収入	144,360			135,960			△8,400	
4. その他	206,144	449,605	0.3	224,958	460,561	0.3	18,814	10,956
V 営業外費用								
1. 支払利息	44,591			47,253			2,661	
2. 不動産賃貸費用	99,872			95,678			△4,193	
3. その他	1,738	146,202	0.1	2,982	145,915	0.1	1,244	△287
経常利益		1,584,532	1.0		1,441,477	0.9		△143,055
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	11			443,397			443,385	
2. 投資有価証券売却益	23,584			1,128			△22,456	
3. 過年度消費税等	23,363			—			△23,363	
4. 貸倒引当金戻入益	—			27,087			27,087	
5. その他	5,177	52,137	0.0	37,960	509,573	0.3	32,782	457,436
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	485			116			△369	
2. 固定資産除却損	53,442			79,328			25,886	
3. 投資有価証券評価損	24,999			—			△24,999	
4. 役員退職功労金	—			294,700			294,700	
5. その他	6,588	85,516	0.0	23,167	397,311	0.2	16,578	311,795
税金等調整前 当期純利益		1,551,153	1.0		1,553,738	1.0		2,584
法人税、住民税 及び事業税	616,346			829,445			213,099	
法人税等調整額	37,421	653,767	0.4	△115,136	714,308	0.5	△152,558	60,540
当期純利益		897,386	0.6		839,430	0.5		△57,955

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 千円)

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高	1,243,300	1,132,800	11,345,068	△328,492	13,392,675
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△68,154		△68,154
剰余金の配当(中間配当)			△67,874		△67,874
当期純利益			897,386		897,386
自己株式の取得				△40,875	△40,875
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	761,358	△40,875	720,482
平成19年9月30日残高	1,243,300	1,132,800	12,106,426	△369,368	14,113,158

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高	682,942	—	682,942	14,075,618
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△68,154
剰余金の配当(中間配当)				△67,874
当期純利益				897,386
自己株式の取得				△40,875
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△240,850	105	△240,744	△240,744
連結会計年度中の変動額合計	△240,850	105	△240,744	479,737
平成19年9月30日残高	442,091	105	442,197	14,555,355

当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(単位: 千円)

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高	1,243,300	1,132,800	12,106,426	△369,368	14,113,158
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△142,518		△142,518
当期純利益			839,430		839,430
自己株式の取得				△152,971	△152,971
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	696,911	△152,971	543,939
平成20年9月30日残高	1,243,300	1,132,800	12,803,338	△522,340	14,657,097

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高	442,091	105	442,197	14,555,355
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△142,518
当期純利益				839,430
自己株式の取得				△152,971
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△221,903	368	△221,534	△221,534
連結会計年度中の変動額合計	△221,903	368	△221,534	322,405
平成20年9月30日残高	220,188	474	220,662	14,877,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	1,551,153	1,553,738
2. 減価償却費	700,511	692,166
3. 退職給付引当金の増減額 (減少：△)	△13,098	2,292
4. 前払年金費用の増減額 (増加：△)	29,501	27,131
5. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)	16,623	△184,461
6. 役員賞与引当金の増減額 (減少：△)	1,600	3,300
7. 賞与引当金の増減額 (減少：△)	△2,213	18,577
8. 貸倒引当金の増減額 (減少：△)	7,418	△35,419
9. 受取利息及び受取配当金	△99,100	△99,643
10. 支払利息	44,591	47,253
11. 不動産賃貸収入	△144,360	△135,960
12. 雑収入	△206,144	△224,958
13. 固定資産除却損	53,442	79,328
14. 売上債権の増減額 (増加：△)	△178,237	△293,582
15. たな卸資産の増減額 (増加：△)	331,336	△407,884
16. 仕入債務の増減額 (減少：△)	556,165	△5,818,937
17. 未収入金の増減額 (増加：△)	△729,494	405,340
18. その他資産の増減額 (増加：△)	△20,607	△19,740
19. その他負債の増減額 (減少：△)	227,704	358,840
20. その他	79,885	△363,138
小計	2,206,677	△4,395,754
21. 利息及び配当金の受取額	83,369	86,485
22. 不動産賃貸収入の受取額	144,360	135,960
23. 雑収入の受取額	204,602	227,395
24. 利息の支払額	△42,109	△48,605
25. 法人税等の支払額	△661,847	△706,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,935,051	△4,700,963
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 固定資産の取得による支出	△773,138	△330,026
2. 固定資産の売却による収入	1,075	780,067
3. 固定資産の除却に係る支出	△5,322	△45,771
4. 投資有価証券の取得による支出	△291,598	△200,445
5. 投資有価証券の売却による収入	48,882	2,964
6. 投資有価証券の償還による収入	40,645	40,787
7. その他	10,822	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△968,634	247,589
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額 (減少：△)	△300,000	100,000
2. 長期借入れによる収入	—	800,000
3. 長期借入金の返済による支出	△291,850	△1,258,590
4. 自己株式の取得による支出	△40,875	△152,971
5. 配当金の支払額	△135,985	△142,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△768,711	△654,118
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	197,705	△5,107,492
V 現金及び現金同等物の期首残高	11,087,890	11,285,596
VI 現金及び現金同等物の期末残高	11,285,596	6,178,104

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、株式会社トーシンエクスプレス、太平洋海苔株式会社、王将椎茸株式会社の3社であります。

当社の連結子会社である株式会社トーシンエクスプレスは平成20年10月1日をもって、株式会社トーシンロジテックに社名変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。当該関連会社は、株式会社豊橋トーエー及び株式会社東海酒販であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券	時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの
	移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法

c. たな卸資産

(a) 商品	総平均法による原価法
(b) 製品	総平均法による原価法
(c) 原材料	総平均法による原価法
(d) 貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産及び投資不動産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	4年～13年

（追加情報）

当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

b. 無形固定資産 定額法

なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年）に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社及び連結子会社1社の当連結会計年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(239,052千円)を投資その他の資産に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

e. 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成19年12月19日開催の第58期定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が承認可決され、同日開催の取締役会及び監査役会の決議に基づき従来の役員退職慰労金制度廃止日(平成19年12月19日開催の第58期定時株主総会の日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金について具体的な金額を決定したため、当該金額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

これにより、同取締役会及び監査役会の決議に基づき決定した功労加算金を特別損失に計上しております。

なお、重任された取締役8名及び在任中の監査役4名に対する役員退職慰労金については、それぞれ退任時に支給することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

当社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理の条件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

c. ヘッジ方針

当社は、資金運用規程に基づき、為替予約取引については卸営業部卸部販売3課が担当しております。

また、金利スワップについては経理財務部財務課が担当しており、いずれの取引についても経理財務部財務課においてこれを管理しております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するもの

と想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)																																		
<p>1. 関係会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18,756 千円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18,756 千円</p>																																		
<p>2. 担保資産及び担保対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">165,977 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">160,627 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">232,116 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">558,720 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,208,550 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">599,600 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">172,191 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,580,341 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	165,977 千円	土地	160,627 "	投資有価証券	232,116 "	計	558,720 千円	短期借入金	1,600,000 千円	一年内返済予定長期借入金	1,208,550 "	長期借入金	599,600 "	支払手形及び買掛金	172,191 "	計	3,580,341 千円	<p>2. 担保資産及び担保対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">155,185 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">160,627 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">202,380 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">518,192 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">199,680 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,149,880 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,049,560 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	155,185 千円	土地	160,627 "	投資有価証券	202,380 "	計	518,192 千円	短期借入金	1,700,000 千円	一年内返済予定長期借入金	199,680 "	長期借入金	1,149,880 "	計	3,049,560 千円
建物及び構築物	165,977 千円																																		
土地	160,627 "																																		
投資有価証券	232,116 "																																		
計	558,720 千円																																		
短期借入金	1,600,000 千円																																		
一年内返済予定長期借入金	1,208,550 "																																		
長期借入金	599,600 "																																		
支払手形及び買掛金	172,191 "																																		
計	3,580,341 千円																																		
建物及び構築物	155,185 千円																																		
土地	160,627 "																																		
投資有価証券	202,380 "																																		
計	518,192 千円																																		
短期借入金	1,700,000 千円																																		
一年内返済予定長期借入金	199,680 "																																		
長期借入金	1,149,880 "																																		
計	3,049,560 千円																																		
<p>3. 圧縮記帳</p> <p>当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、建物及び構築物について3,710千円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物3,710千円であります。</p>	<p>3. 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物3,710千円であります。</p>																																		
<p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">223,852 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,137 "</td> </tr> </table>	受取手形	223,852 千円	支払手形	6,137 "	<p>4.</p> <p>—————</p>																														
受取手形	223,852 千円																																		
支払手形	6,137 "																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">5,899,683 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,927,173 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,418 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">376,606 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,600 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">122,428 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,404 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,457,658 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,521,471 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,362,445 千円</td></tr> </table>	荷造・運搬費	5,899,683 千円	給与手当	2,927,173 "	貸倒引当金繰入額	7,418 "	賞与引当金繰入額	376,606 "	役員賞与引当金繰入額	23,600 "	退職給付費用	122,428 "	役員退職慰労引当金繰入額	26,404 "	賃借料	1,457,658 "	その他	3,521,471 "	計	14,362,445 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">6,073,147 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,964,997 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">391,131 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,900 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">105,887 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,417 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,442,646 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,508,584 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,519,712 千円</td></tr> </table>	荷造・運搬費	6,073,147 千円	給与手当	2,964,997 "	賞与引当金繰入額	391,131 "	役員賞与引当金繰入額	26,900 "	退職給付費用	105,887 "	役員退職慰労引当金繰入額	6,417 "	賃借料	1,442,646 "	その他	3,508,584 "	計	14,519,712 千円
荷造・運搬費	5,899,683 千円																																						
給与手当	2,927,173 "																																						
貸倒引当金繰入額	7,418 "																																						
賞与引当金繰入額	376,606 "																																						
役員賞与引当金繰入額	23,600 "																																						
退職給付費用	122,428 "																																						
役員退職慰労引当金繰入額	26,404 "																																						
賃借料	1,457,658 "																																						
その他	3,521,471 "																																						
計	14,362,445 千円																																						
荷造・運搬費	6,073,147 千円																																						
給与手当	2,964,997 "																																						
賞与引当金繰入額	391,131 "																																						
役員賞与引当金繰入額	26,900 "																																						
退職給付費用	105,887 "																																						
役員退職慰労引当金繰入額	6,417 "																																						
賃借料	1,442,646 "																																						
その他	3,508,584 "																																						
計	14,519,712 千円																																						
<p>2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11 千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	11 千円	計	11 千円	<p>2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16 千円</td></tr> <tr><td>投資不動産(土地)</td><td style="text-align: right;">443,381 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,397 千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	16 千円	投資不動産(土地)	443,381 "	計	443,397 千円																												
機械装置及び運搬具	11 千円																																						
計	11 千円																																						
機械装置及び運搬具	16 千円																																						
投資不動産(土地)	443,381 "																																						
計	443,397 千円																																						
<p>3. その他特別利益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>清算配当金</td><td style="text-align: right;">5,177 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,177 千円</td></tr> </table>	清算配当金	5,177 千円	計	5,177 千円	<p>3. その他特別利益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃貸借解約補償金</td><td style="text-align: right;">37,960 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,960 千円</td></tr> </table>	賃貸借解約補償金	37,960 千円	計	37,960 千円																														
清算配当金	5,177 千円																																						
計	5,177 千円																																						
賃貸借解約補償金	37,960 千円																																						
計	37,960 千円																																						
<p>4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">485 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485 千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	485 千円	計	485 千円	<p>4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">116 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116 千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	116 千円	計	116 千円																														
機械装置及び運搬具	485 千円																																						
計	485 千円																																						
機械装置及び運搬具	116 千円																																						
計	116 千円																																						
<p>5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,965 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">33,439 "</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">281 "</td></tr> <tr><td>解体費用その他</td><td style="text-align: right;">5,754 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,442 千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	13,965 千円	機械装置及び運搬具	33,439 "	器具備品	281 "	解体費用その他	5,754 "	計	53,442 千円	<p>5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,272 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">26,103 "</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">2,478 "</td></tr> <tr><td>解体費用その他</td><td style="text-align: right;">48,475 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,328 千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,272 千円	機械装置及び運搬具	26,103 "	器具備品	2,478 "	解体費用その他	48,475 "	計	79,328 千円																		
建物及び構築物	13,965 千円																																						
機械装置及び運搬具	33,439 "																																						
器具備品	281 "																																						
解体費用その他	5,754 "																																						
計	53,442 千円																																						
建物及び構築物	2,272 千円																																						
機械装置及び運搬具	26,103 "																																						
器具備品	2,478 "																																						
解体費用その他	48,475 "																																						
計	79,328 千円																																						
<p>6. その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>店舗閉鎖費用</td><td style="text-align: right;">5,738 千円</td></tr> <tr><td>賃貸借解約損</td><td style="text-align: right;">533 "</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">316 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,588 千円</td></tr> </table>	店舗閉鎖費用	5,738 千円	賃貸借解約損	533 "	リース解約損	316 "	計	6,588 千円	<p>6. その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>拠点閉鎖費用</td><td style="text-align: right;">20,902 千円</td></tr> <tr><td>土壌調査費用</td><td style="text-align: right;">1,354 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">911 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,167 千円</td></tr> </table>	拠点閉鎖費用	20,902 千円	土壌調査費用	1,354 "	貸倒損失	911 "	計	23,167 千円																						
店舗閉鎖費用	5,738 千円																																						
賃貸借解約損	533 "																																						
リース解約損	316 "																																						
計	6,588 千円																																						
拠点閉鎖費用	20,902 千円																																						
土壌調査費用	1,354 "																																						
貸倒損失	911 "																																						
計	23,167 千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050	—	—	7,050

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	234	28	—	263

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加28千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	68,154	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	67,874	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,866	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050	—	—	7,050

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	263	97	—	360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加97千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加97千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	67,866	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	74,652	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,581	11.00	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 787,714千円	現金及び預金勘定 1,180,462千円
現先短期貸付金 10,499,882 〃	現先短期貸付金 5,099,643 〃
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△2,000 〃</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△102,001 〃</u>
現金及び現金同等物 11,285,596千円	現金及び現金同等物 6,178,104千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>193,801</td> <td>73,455</td> <td>120,345</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>706,098</td> <td>298,190</td> <td>407,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>899,899</td> <td>371,645</td> <td>528,254</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	193,801	73,455	120,345	器具備品	706,098	298,190	407,908	合計	899,899	371,645	528,254	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>184,951</td> <td>104,067</td> <td>80,883</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>756,706</td> <td>432,697</td> <td>324,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>941,657</td> <td>536,765</td> <td>404,891</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	184,951	104,067	80,883	器具備品	756,706	432,697	324,008	合計	941,657	536,765	404,891
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	193,801	73,455	120,345																														
器具備品	706,098	298,190	407,908																														
合計	899,899	371,645	528,254																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	184,951	104,067	80,883																														
器具備品	756,706	432,697	324,008																														
合計	941,657	536,765	404,891																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>192,890 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>335,363 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>528,254 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	192,890 千円	1年超	335,363 〃	合計	528,254 千円	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>177,903 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226,988 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,891 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1年内	177,903 千円	1年超	226,988 〃	合計	404,891 千円																				
1年内	192,890 千円																																
1年超	335,363 〃																																
合計	528,254 千円																																
1年内	177,903 千円																																
1年超	226,988 〃																																
合計	404,891 千円																																
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177,719 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177,719 〃</td> </tr> </table>	支払リース料	177,719 千円	減価償却費相当額	177,719 〃	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>203,347 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>203,347 〃</td> </tr> </table>	支払リース料	203,347 千円	減価償却費相当額	203,347 〃																								
支払リース料	177,719 千円																																
減価償却費相当額	177,719 〃																																
支払リース料	203,347 千円																																
減価償却費相当額	203,347 〃																																
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1. 株 式	1,585,080	2,448,323	863,243
2. そ の 他	50,677	62,791	12,113
小 計	1,635,757	2,511,115	875,357
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1. 株 式	517,594	402,084	△115,509
2. 債 券			
そ の 他	200,000	187,828	△12,172
3. そ の 他	402,000	397,960	△4,040
小 計	1,119,594	987,872	△131,721
合 計	2,755,351	3,498,988	743,636

(注) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30%以上50%未滿下落した場合には、過去一定期間にわたる株価の変動及び発行体の信用リスクの状況等を勘案し、回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
(単位:千円)

売却額	売却益の合計額
49,179	23,584

5. 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式

32,018千円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について、24,999千円減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(単位:千円)

区 分	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
1. 債 券				
そ の 他	—	—	187,828	—
合 計	—	—	187,828	—

当連結会計年度（平成20年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1. 株 式	1,727,310	2,287,480	560,170
2. 債 券			
そ の 他	200,000	200,050	50
3. そ の 他	15,166	16,069	903
小 計	1,942,477	2,503,600	561,123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1. 株 式	475,970	340,336	△135,633
2. そ の 他	437,553	382,439	△55,113
小 計	913,523	722,776	△190,747
合 計	2,856,000	3,226,376	370,376

(注) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30%以上50%未滿下落した場合には、過去一定期間にわたる株価の変動及び発行体の信用リスクの状況等を勘案し、回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）
該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）
(単位：千円)

売却額	売却益の合計額
2,966	1,128

5. 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

連結貸借対照表計上額
非上場株式 89,059千円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(単位：千円)

区 分	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
1. 債 券				
そ の 他	—	—	200,050	—
合 計	—	—	200,050	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日) (至 平成20年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替相場及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、為替予約取引においては、外貨建金銭債務の為替変動リスクを、また金利スワップ取引においては、借入金利の将来の金利市場における利率変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 また、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替の変動リスクを有しておりますが、実需の範囲内において取引を利用しており、その市場リスクの影響はほとんどないと判断しております。 また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、特定の資金需要における金利変動をヘッジ目的で利用しており、その市場リスクについても影響はほとんどないと判断しております。 なお、これらの取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引にかかる為替予約取引は、当社の卸営業部卸部販売3課で行われており、定期的に当社の経理財務部財務課に報告されております。 また、為替予約取引以外のデリバティブ取引の執行・管理については、当社の経理財務部財務課にて取引権限及び取引限度額等を定めた資金運用規程に従って行っておりますが、ヘッジ目的以外の取引は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年9月30日)及び当連結会計年度(平成20年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社のうち、確定給付企業年金制度については1社が有しており、また、適格退職年金制度については2社及び退職一時金制度については1社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)
①退職給付債務	△2,048,780 千円	△2,140,544 千円
②年金資産	2,299,617 "	2,249,504 "
③未積立退職給付債務 (①+②)	250,837 "	108,959 "
④未認識数理計算上の差異	△6,273 "	106,131 "
⑤未認識過去勤務債務	△244 "	△195 "
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	244,319 "	214,894 "
⑦前払年金費用	266,184 "	239,052 "
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△21,864 "	△24,157 "

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
①勤務費用	85,144 千円	102,989 千円
②利息費用	36,615 "	38,208 "
③期待運用収益	△15,862 "	△27,169 "
④過去勤務債務の費用処理額	— "	△48 "
⑤数理計算上の差異の費用処理額	21,255 "	6,977 "
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	127,152 "	120,957 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
②割引率	2.0%	同 左
③期待運用収益率	0.75%	1.25%
④数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同 左
⑤過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">313,023千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">173,597 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80,345 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62,213 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,012 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,953 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,396 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">22,153 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,653 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758,351千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△268,640 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489,710千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">301,544千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">113,515 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,132千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,578千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">246,735千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,585千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">186,742千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	減損損失	313,023千円	賞与引当金	173,597 "	役員退職慰労引当金	80,345 "	投資有価証券評価損	62,213 "	減価償却費	34,012 "	未払事業税	32,953 "	繰越欠損金	22,396 "	未払費用	22,153 "	その他	17,653 "	繰延税金資産小計	758,351千円	評価性引当額	△268,640 "	繰延税金資産合計	489,710千円	その他有価証券評価差額金	301,544千円	前払年金費用	113,515 "	その他	72 "	繰延税金負債合計	415,132千円	繰延税金資産の純額	74,578千円	繰延税金資産	246,735千円	繰延税金資産	14,585千円	繰延税金負債	186,742千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">307,552千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">190,828 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">181,124 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62,173 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,299 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,624 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">23,499 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,463 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">876,565千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△290,941 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,623千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">150,187千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">94,291 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">323 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,802千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,821千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">273,084千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,736千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.55 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.62 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.75 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.59 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.41 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.55 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.97 %</td></tr> </table>	減損損失	307,552千円	長期未払金	190,828 "	賞与引当金	181,124 "	投資有価証券評価損	62,173 "	未払事業税	42,299 "	減価償却費	36,624 "	未払費用	23,499 "	その他	32,463 "	繰延税金資産小計	876,565千円	評価性引当額	△290,941 "	繰延税金資産合計	585,623千円	その他有価証券評価差額金	150,187千円	前払年金費用	94,291 "	その他	323 "	繰延税金負債合計	244,802千円	繰延税金資産の純額	340,821千円	繰延税金資産	273,084千円	繰延税金資産	67,736千円	法定実効税率	40.55 %	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.62 "	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.75 "	住民税均等割等	1.59 "	評価性引当額の増加	1.41 "	その他	1.55 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.97 %
減損損失	313,023千円																																																																																												
賞与引当金	173,597 "																																																																																												
役員退職慰労引当金	80,345 "																																																																																												
投資有価証券評価損	62,213 "																																																																																												
減価償却費	34,012 "																																																																																												
未払事業税	32,953 "																																																																																												
繰越欠損金	22,396 "																																																																																												
未払費用	22,153 "																																																																																												
その他	17,653 "																																																																																												
繰延税金資産小計	758,351千円																																																																																												
評価性引当額	△268,640 "																																																																																												
繰延税金資産合計	489,710千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	301,544千円																																																																																												
前払年金費用	113,515 "																																																																																												
その他	72 "																																																																																												
繰延税金負債合計	415,132千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	74,578千円																																																																																												
繰延税金資産	246,735千円																																																																																												
繰延税金資産	14,585千円																																																																																												
繰延税金負債	186,742千円																																																																																												
減損損失	307,552千円																																																																																												
長期未払金	190,828 "																																																																																												
賞与引当金	181,124 "																																																																																												
投資有価証券評価損	62,173 "																																																																																												
未払事業税	42,299 "																																																																																												
減価償却費	36,624 "																																																																																												
未払費用	23,499 "																																																																																												
その他	32,463 "																																																																																												
繰延税金資産小計	876,565千円																																																																																												
評価性引当額	△290,941 "																																																																																												
繰延税金資産合計	585,623千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	150,187千円																																																																																												
前払年金費用	94,291 "																																																																																												
その他	323 "																																																																																												
繰延税金負債合計	244,802千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	340,821千円																																																																																												
繰延税金資産	273,084千円																																																																																												
繰延税金資産	67,736千円																																																																																												
法定実効税率	40.55 %																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	1.62 "																																																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.75 "																																																																																												
住民税均等割等	1.59 "																																																																																												
評価性引当額の増加	1.41 "																																																																																												
その他	1.55 "																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.97 %																																																																																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

事業の種類として、「食品卸売事業」及び「物流事業」に区分しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
役員及び その近親者	中野克己	—	千円 —	当社監査役	% —	—	—	弁護士 報酬	千円 4,460	—	千円 —

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、弁護士報酬規程に基づいております。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日) (至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,144円72銭	1株当たり純資産額	2,224円15銭
1株当たり当期純利益	132円02銭	1株当たり当期純利益	124円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	同 左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日) (至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,555,355 千円	14,877,760 千円
普通株式に係る純資産額	14,555,355 千円	14,877,760 千円
普通株式の発行済株式数	7,050 千株	7,050 千株
普通株式の自己株式数	263 千株	360 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,786 千株	6,689 千株
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	897,386 千円	839,430 千円
普通株式に係る当期純利益	897,386 千円	839,430 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式の期中平均株式数	6,797 千株	6,765 千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日) (至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。	同 左

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前事業年度 (平成19年9月30日現在)		当事業年度 (平成20年9月30日現在)		増 減 (△は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			738,707		1,134,546		395,839	
2. 受取手形			716,276		459,854		△256,422	
3. 売掛金			15,143,896		15,670,079		526,183	
4. 商品			2,932,142		3,132,129		199,986	
5. 製品			56,507		69,143		12,636	
6. 原材料			68,664		153,143		84,478	
7. 貯蔵品			6,126		6,188		62	
8. 前渡金			1,247		0		△1,247	
9. 前払費用			151,985		152,892		907	
10. 繰延税金資産			236,073		264,632		28,559	
11. 短期貸付金			475,000		585,000		110,000	
12. 現先短期貸付金			10,499,882		5,099,643		△5,400,238	
13. 未収入金			5,805,756		5,393,965		△411,790	
14. 未収消費税等			—		9,624		9,624	
15. その他			45,447		35,022		△10,424	
貸倒引当金			△105,710		△70,573		35,137	
流動資産合計			36,772,002	67.1	32,095,293	65.3	△4,676,709	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物			7,764,443		7,791,469		27,026	
減価償却累計額			3,148,547	4,615,896	3,432,330	4,359,139	283,783	△256,757
(2) 構築物			661,780		666,479		4,699	
減価償却累計額			398,049	263,730	438,728	227,751	40,678	△35,979
(3) 機械及び装置			2,213,360		2,080,093		△133,267	
減価償却累計額			1,344,498	868,861	1,369,380	710,712	24,881	△158,148
(4) 車輛運搬具			63,807		62,781		△1,025	
減価償却累計額			52,541	11,265	53,689	9,092	1,147	△2,173
(5) 器具備品			664,712		689,704		24,991	
減価償却累計額			526,939	137,773	536,784	152,919	9,845	15,147
(6) 土地			3,320,185		3,320,185		—	
有形固定資産合計			9,217,713	16.8	8,779,800	17.9	△437,912	
2. 無形固定資産								
(1) 借地権			93,800		100,243		6,442	
(2) ソフトウェア			40,867		252,518		211,650	
(3) 電話加入権			20,872		20,872		—	
(4) ソフトウェア仮勘定			136,886		69,891		△66,994	
(5) その他			2,819		2,032		△786	
無形固定資産合計			295,245	0.5	445,558	0.9	150,312	

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年9月30日現在)		当事業年度 (平成20年9月30日現在)		増 減 (△は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
		%		%		
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,531,006		3,315,436		△215,570	
(2) 関係会社株式	76,906		76,906		—	
(3) 出資金	453		453		—	
(4) 破産更生債権	483		—		△483	
(5) 長期前払費用	283,843		270,844		△12,998	
(6) 差入保証金	2,606,115		2,555,804		△50,311	
(7) 繰延税金資産	—		55,636		55,636	
(8) 投資不動産	2,469,355		2,131,437		△337,917	
減価償却累計額	890,765	1,578,589	920,592	1,210,845	29,827	△367,744
(9) 前払年金費用		256,582		232,531		△24,050
(10) その他		224,446		123,941		△100,505
貸倒引当金		△2,363		△2,275		88
投資その他の資産合計		8,556,065	15.6	7,840,125	15.9	△715,939
固定資産合計		18,069,024	32.9	17,065,484	34.7	△1,003,539
資産合計		54,841,026	100.0	49,160,778	100.0	△5,680,248
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		428,196		291,531		△136,665
2. 買掛金		31,746,391		26,033,739		△5,712,651
3. 短期借入金		2,050,000		2,150,000		100,000
4. 一年内返済予定 長期借入金		1,208,550		199,680		△1,008,870
5. 未払金		2,775,081		2,676,149		△98,932
6. 未払費用		156,997		155,923		△1,074
7. 未払法人税等		360,286		531,298		171,012
8. 未払消費税等		55,994		—		△55,994
9. 前受金		199		3,033		2,833
10. 預り金		35,504		33,475		△2,029
11. 前受収益		16,281		17,990		1,708
12. 賞与引当金		386,063		403,927		17,863
13. 役員賞与引当金		22,500		25,300		2,800
14. その他		79,784		836		△78,948
流動負債合計		39,321,832	71.7	32,522,886	66.2	△6,798,946
II 固定負債						
1. 長期借入金		599,600		1,149,880		550,280
2. 繰延税金負債		186,742		—		△186,742
3. 役員退職慰労引当金		176,800		—		△176,800
4. その他		318,227		939,501		621,274
固定負債合計		1,281,369	2.3	2,089,381	4.2	808,012
負債合計		40,603,202	74.0	34,612,268	70.4	△5,990,934

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年9月30日現在)		当事業年度 (平成20年9月30日現在)		増 減 (△は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,243,300		1,243,300		—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,132,800		1,132,800		—	
資本剰余金合計		1,132,800		1,132,800		—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	141,184		141,184		—	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	10,747,000		11,427,000		680,000	
繰越利益剰余金	900,711		905,903		5,191	
利益剰余金合計		11,788,895		12,474,087		685,191
4. 自己株式		△369,368		△522,340		△152,971
株主資本合計		13,795,627	25.2	14,327,847	29.1	532,220
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		442,091		220,188		△221,903
2. 繰延ヘッジ損益		105		474		368
評価・換算差額等合計		442,197	0.8	220,662	0.5	△221,534
純資産合計		14,237,824	26.0	14,548,510	29.6	310,685
負債純資産合計		54,841,026	100.0	49,160,778	100.0	△5,680,248

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			増 減 (△は減)	
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	
I 売上高		154,501,291	100.0		156,317,333	100.0		1,816,041
II 売上原価		139,065,946	90.0		140,810,849	90.1		1,744,903
売上総利益		15,435,345	10.0		15,506,483	9.9		71,137
III 販売費及び一般管理費		14,254,969	9.2		14,402,863	9.2		147,894
営業利益		1,180,376	0.8		1,103,619	0.7		△76,756
IV 営業外収益								
1. 受取利息	52,879			60,857			7,978	
2. 有価証券利息	13,018			3,258			△9,760	
3. 受取配当金	48,038			53,219			5,181	
4. 不動産賃貸収入	144,360			135,960			△8,400	
5. その他	204,847	463,143	0.3	209,584	462,879	0.3	4,737	△263
V 営業外費用								
1. 支払利息	44,591			47,253			2,661	
2. 不動産賃貸費用	99,872			95,678			△4,193	
3. その他	1,660	146,124	0.1	2,520	145,452	0.1	859	△672
経常利益		1,497,394	1.0		1,421,046	0.9		△76,348
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	11			443,397			443,385	
2. 投資有価証券売却益	23,584			1,128			△22,456	
3. 過年度消費税等	23,363			—			△23,363	
4. 貸倒引当金戻入益	—			26,893			26,893	
5. その他	5,177	52,137	0.0	37,960	509,379	0.3	32,783	457,242
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	438			—			△438	
2. 固定資産除却損	52,979			76,900			23,921	
3. 投資有価証券評価損	24,999			—			△24,999	
4. 役員退職功労金	—			294,700			294,700	
5. その他	6,588	85,005	0.1	23,167	394,767	0.2	16,578	309,762
税引前当期純利益		1,464,526	0.9		1,535,658	1.0		71,132
法人税、住民税 及び事業税	601,662			827,781			226,119	
法人税等調整額	37,086	638,749	0.4	△119,833	707,948	0.5	△156,920	69,199
当期純利益		825,777	0.6		827,710	0.5		1,933

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	10,007,000	950,962	11,099,146	△328,492	13,146,753	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					740,000	△740,000	—		—	
剰余金の配当						△68,154	△68,154		△68,154	
剰余金の配当 (中間配当)						△67,874	△67,874		△67,874	
当期純利益						825,777	825,777		825,777	
自己株式の取得								△40,875	△40,875	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	740,000	△50,250	689,749	△40,875	648,873	
平成19年9月30日残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	10,747,000	900,711	11,788,895	△369,368	13,795,627	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高	682,942	—	682,942	13,829,696
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△68,154
剰余金の配当 (中間配当)				△67,874
当期純利益				825,777
自己株式の取得				△40,875
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△240,850	105	△240,744	△240,744
事業年度中の変動額合計	△240,850	105	△240,744	408,128
平成19年9月30日残高	442,091	105	442,197	14,237,824

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年9月30日残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	10,747,000	900,711	11,788,895	△369,368	13,795,627	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					680,000	△680,000	—		—	
剰余金の配当						△142,518	△142,518		△142,518	
当期純利益						827,710	827,710		827,710	
自己株式の取得								△152,971	△152,971	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	680,000	5,191	685,191	△152,971	532,220	
平成20年9月30日残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	11,427,000	905,903	12,474,087	△522,340	14,327,847	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高	442,091	105	442,197	14,237,824
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△142,518
当期純利益				827,710
自己株式の取得				△152,971
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△221,903	368	△221,534	△221,534
事業年度中の変動額合計	△221,903	368	△221,534	310,685
平成20年9月30日残高	220,188	474	220,662	14,548,510

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 総平均法による原価法

(2) 製品 総平均法による原価法

(3) 原材料 総平均法による原価法

(4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 8年～13年

（追加情報）

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（232,531千円）を投資その他の資産に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

（追加情報）

当社は、平成19年12月19日開催の第58期定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が承認可決され、同日開催の取締役会及び監査役会の決議に基づき従来の役員退職慰労金制度廃止日（平成19年12月19日開催の第58期定時株主総会の日）までの在任期間に応じた役員退職慰労金について具体的な金額を決定したため、当該金額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

これにより、同取締役会及び監査役会の決議に基づき決定した功労加算金を特別損失に計上しております。

なお、重任された取締役8名及び在任中の監査役4名に対する役員退職慰労金については、それぞれ退任時に支給することとしております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理の条件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、資金運用規程に基づき、為替予約取引については卸営業部卸部販売3課が担当しております。

また、金利スワップについては経理財務部財務課が担当しており、いずれの取引についても経理財務部財務課においてこれを管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日現在)	当事業年度 (平成20年9月30日現在)																																		
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>537,775 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>1,056,952 "</td> </tr> <tr> <td>上記以外の債権合計</td> <td>518,188 "</td> </tr> </table>	売掛金	537,775 千円	差入保証金	1,056,952 "	上記以外の債権合計	518,188 "	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>447,928 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>999,442 "</td> </tr> <tr> <td>上記以外の債権合計</td> <td>623,688 "</td> </tr> </table>	売掛金	447,928 千円	差入保証金	999,442 "	上記以外の債権合計	623,688 "																						
売掛金	537,775 千円																																		
差入保証金	1,056,952 "																																		
上記以外の債権合計	518,188 "																																		
売掛金	447,928 千円																																		
差入保証金	999,442 "																																		
上記以外の債権合計	623,688 "																																		
<p>2. 担保資産及び担保対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>165,977 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>160,627 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>232,116 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>558,720 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,600,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,208,550 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>599,600 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>172,191 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,580,341 千円</td> </tr> </table>	建物	165,977 千円	土地	160,627 "	投資有価証券	232,116 "	計	558,720 千円	短期借入金	1,600,000 千円	一年内返済予定長期借入金	1,208,550 "	長期借入金	599,600 "	買掛金	172,191 "	計	3,580,341 千円	<p>2. 担保資産及び担保対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>155,185 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>160,627 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>202,380 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>518,192 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,700,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>199,680 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,149,880 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,049,560 千円</td> </tr> </table>	建物	155,185 千円	土地	160,627 "	投資有価証券	202,380 "	計	518,192 千円	短期借入金	1,700,000 千円	一年内返済予定長期借入金	199,680 "	長期借入金	1,149,880 "	計	3,049,560 千円
建物	165,977 千円																																		
土地	160,627 "																																		
投資有価証券	232,116 "																																		
計	558,720 千円																																		
短期借入金	1,600,000 千円																																		
一年内返済予定長期借入金	1,208,550 "																																		
長期借入金	599,600 "																																		
買掛金	172,191 "																																		
計	3,580,341 千円																																		
建物	155,185 千円																																		
土地	160,627 "																																		
投資有価証券	202,380 "																																		
計	518,192 千円																																		
短期借入金	1,700,000 千円																																		
一年内返済予定長期借入金	199,680 "																																		
長期借入金	1,149,880 "																																		
計	3,049,560 千円																																		

前事業年度 (平成19年9月30日現在)	当事業年度 (平成20年9月30日現在)
<p>3. 圧縮記帳</p> <p>当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、建物について3,710千円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物3,710千円であります。</p>	<p>3. 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物3,710千円であります。</p>
<p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 223,852 千円</p>	<p>4. ———</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 11 千円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 16 千円</p> <p>投資不動産(土地) 443,381 〃</p> <p>計 443,397 千円</p>
<p>2. その他特別利益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>清算配当金 5,177 千円</p>	<p>2. その他特別利益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>貸借解約補償金 37,960 千円</p>
<p>3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 438 千円</p>	<p>3. ———</p>
<p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 12,902 千円</p> <p>構築物 1,063 〃</p> <p>機械及び装置 33,332 〃</p> <p>器具備品 281 〃</p> <p>解体費用その他 5,398 〃</p> <p>計 52,979 千円</p>	<p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,132 千円</p> <p>構築物 276 〃</p> <p>機械及び装置 25,761 〃</p> <p>車輛運搬具 180 〃</p> <p>器具備品 2,234 〃</p> <p>長期前払費用 155 〃</p> <p>解体費用その他 47,160 〃</p> <p>計 76,900 千円</p>
<p>5. その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>店舗閉鎖費用 5,738 千円</p> <p>貸借解約損 533 〃</p> <p>リース解約損 316 〃</p> <p>計 6,588 千円</p>	<p>5. その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>拠点閉鎖費用 20,902 千円</p> <p>土壤調査費用 1,354 〃</p> <p>貸倒損失 911 〃</p> <p>計 23,167 千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	234	28	—	263

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加28千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	263	97	—	360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加97千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加97千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	39,282	6,148	33,133	機械及び装置	39,282	16,087	23,195
車輛運搬具	4,891	2,581	2,309	器具備品	756,706	432,697	324,008
器具備品	698,646	290,862	407,783	合計	795,988	448,785	347,203
合計	742,820	299,592	443,227				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同 左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		165,552 千円		1年内		153,157 千円	
1年超		277,674 "		1年超		194,046 "	
合計		443,227 千円		合計		347,203 千円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同 左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		150,014 千円		支払リース料		176,009 千円	
減価償却費相当額		150,014 "		減価償却費相当額		176,009 "	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年9月30日）及び当事業年度（平成20年9月30日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日現在)	当事業年度 (平成20年9月30日現在)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">313,023千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">156,548 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">71,692 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">62,213 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95,936 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699,414千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△234,952 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,462千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">301,544千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">113,515 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,330千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">236,073千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">186,742千円</td> </tr> </table>	減損損失	313,023千円	賞与引当金	156,548 "	役員退職慰労引当金	71,692 "	投資有価証券評価損	62,213 "	その他	95,936 "	繰延税金資産小計	699,414千円	評価性引当額	△234,952 "	繰延税金資産合計	464,462千円	その他有価証券評価差額金	301,544千円	前払年金費用	113,515 "	その他	72 "	繰延税金負債合計	415,132千円	繰延税金資産の純額	49,330千円	繰延税金資産	236,073千円	繰延税金負債	186,742千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">307,552千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">190,828 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">163,792 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">62,173 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115,309 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839,656千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△274,584 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565,072千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">150,187千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">94,291 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">323 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,802千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,269千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">264,632千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">55,636千円</td> </tr> </table>	減損損失	307,552千円	長期未払金	190,828 "	賞与引当金	163,792 "	投資有価証券評価損	62,173 "	その他	115,309 "	繰延税金資産小計	839,656千円	評価性引当額	△274,584 "	繰延税金資産合計	565,072千円	その他有価証券評価差額金	150,187千円	前払年金費用	94,291 "	その他	323 "	繰延税金負債合計	244,802千円	繰延税金資産の純額	320,269千円	繰延税金資産	264,632千円	繰延税金資産	55,636千円
減損損失	313,023千円																																																												
賞与引当金	156,548 "																																																												
役員退職慰労引当金	71,692 "																																																												
投資有価証券評価損	62,213 "																																																												
その他	95,936 "																																																												
繰延税金資産小計	699,414千円																																																												
評価性引当額	△234,952 "																																																												
繰延税金資産合計	464,462千円																																																												
その他有価証券評価差額金	301,544千円																																																												
前払年金費用	113,515 "																																																												
その他	72 "																																																												
繰延税金負債合計	415,132千円																																																												
繰延税金資産の純額	49,330千円																																																												
繰延税金資産	236,073千円																																																												
繰延税金負債	186,742千円																																																												
減損損失	307,552千円																																																												
長期未払金	190,828 "																																																												
賞与引当金	163,792 "																																																												
投資有価証券評価損	62,173 "																																																												
その他	115,309 "																																																												
繰延税金資産小計	839,656千円																																																												
評価性引当額	△274,584 "																																																												
繰延税金資産合計	565,072千円																																																												
その他有価証券評価差額金	150,187千円																																																												
前払年金費用	94,291 "																																																												
その他	323 "																																																												
繰延税金負債合計	244,802千円																																																												
繰延税金資産の純額	320,269千円																																																												
繰延税金資産	264,632千円																																																												
繰延税金資産	55,636千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.55 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.86 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.70 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.67 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.23 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.61 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.55 %	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.86 "	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.70 "	住民税均等割等	1.67 "	その他	0.23 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.61 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.55 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.63 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.76 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.57 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">2.58 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.53 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.10 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.55 %	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.63 "	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.76 "	住民税均等割等	1.57 "	評価性引当額の増加	2.58 "	その他	0.53 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.10 %																														
法定実効税率	40.55 %																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	1.86 "																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.70 "																																																												
住民税均等割等	1.67 "																																																												
その他	0.23 "																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.61 %																																																												
法定実効税率	40.55 %																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	1.63 "																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.76 "																																																												
住民税均等割等	1.57 "																																																												
評価性引当額の増加	2.58 "																																																												
その他	0.53 "																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.10 %																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日) (至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 2,097円93銭	1株当たり純資産額 2,174円93銭
1株当たり当期純利益 121円48銭	1株当たり当期純利益 122円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同 左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日) (至 平成20年9月30日)
(1株当たり純資産額)		
貸借対照表の純資産の部の合計額	14,237,824 千円	14,548,510 千円
普通株式に係る純資産額	14,237,824 千円	14,548,510 千円
普通株式の発行済株式数	7,050 千株	7,050 千株
普通株式の自己株式数	263 千株	360 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,786 千株	6,689 千株
(1株当たり当期純利益)		
損益計算書上の当期純利益	825,777 千円	827,710 千円
普通株式に係る当期純利益	825,777 千円	827,710 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式の期中平均株式数	6,797 千株	6,765 千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日) (至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。	同 左

6. 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況について、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

(1) 生産実績

区 分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
惣菜	3,218,640	1.9
農産加工品	2,104,307	1.9
合 計	5,322,948	1.9

- (注) 1. 金額は製造原価により算出しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 仕入実績

区 分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
商品		
調味料類	27,140,550	11.6
瓶・缶詰類	2,516,172	△7.5
農海産物類	9,658,948	9.1
嗜好品・飲料類	37,000,740	△0.1
麺類	9,466,855	3.6
チルド・冷凍類	45,370,422	△3.6
その他	4,689,723	5.6
小 計	135,843,413	1.7
その他の事業	293,011	△2.3
合 計	136,136,425	1.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

1. 業態別販売実績

区 分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
卸問屋	24,656,170	9.8
スーパー・小売店	40,788,799	5.7
コンビニエンスストア	52,665,167	△6.1
外食・加工ベンダー	35,780,054	2.8
C&C・その他	2,664,379	△5.3
小 計	156,554,570	1.2
その他の事業	332,482	△5.0
合 計	156,887,053	1.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品目別販売実績

区 分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
製品		
惣菜	3,538,820	2.2
農産加工品	2,762,119	△1.2
小 計	6,300,940	0.7
商品		
調味料類	29,392,241	11.0
瓶・缶詰類	2,818,207	△5.1
農海産物類	10,817,899	8.9
嗜好品・飲料類	40,913,988	△0.7
麺類	10,248,771	2.7
チルド・冷凍類	51,084,052	△4.0
その他	4,978,470	5.4
小 計	150,253,630	1.2
その他の事業	332,482	△5.0
合 計	156,887,053	1.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の変動 (平成20年12月18日付予定)

役員の変動につきましては、平成20年11月18日発表の「代表取締役および役員変動のお知らせ」をご参照ください。

平成20年11月18日

平成20年9月期 決算発表 (参考資料)

株式会社トーカン

コード番号 7648

I. 連結決算

1. 業績

(単位：百万円)

科 目	平成20年9月期	対前期増減率	連単倍率
売 上 高	156,887	1.2%	1.0倍
営 業 利 益	1,126	△12.0%	1.0倍
経 常 利 益	1,441	△9.0%	1.0倍
当期純利益	839	△6.5%	1.0倍

II. 個別決算

1. 業績

(単位：百万円)

科 目	平成20年9月期	対前期増減率
売 上 高	156,317	1.2%
営 業 利 益	1,103	△6.5%
経 常 利 益	1,421	△5.1%
当期純利益	827	0.2%

2. 業績の概況

(1) 売上面

(単位：百万円)

業 態 名	平成20年9月期	対前期増減率
卸 問 屋	24,570	9.9%
ス ー パ ー ・ 小 売 店	40,772	5.8%
コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア	52,665	△6.1%
外 食 ・ 加 工 ベ ン ダ ー	35,649	2.7%
C & C ・ そ の 他	2,660	△4.5%
合 計	156,317	1.2%

卸問屋では原材料供給の拡大、スーパー・小売店では主力顧客との取組みの強化により、それぞれ増収となりました。コンビニエンスストアでは、前期に一部カテゴリーを商流から共同配送へ取引形態を変更したことにより減収となりました。

上記の要因に加え、当期は原材料価格の高騰に伴う商品の値上げもあり、全体としては1.2%の増収となりました。

(2) 利益面

販売競争の激化による粗利率の低下や燃料費高騰などによる物流コストの増加により、営業利益は6.5%、経常利益は5.1%の減益となりました。

特別損益では役員退職慰労金制度廃止に伴う一時費用を計上したものの、遊休地の売却益を計上したことなどにより、当期純利益は0.2%の増益となりました。

(3) 配当

11円とさせていただきます。

なお、中間配当11円を実施しておりますので、年間配当は22円となります。

(4) 設備投資及び減価償却費 (単位：百万円)

科 目	平成20年9月期	平成21年9月期
	実 績	予 想
設 備 投 資 額	136	336
減 価 償 却 費	631	716

[平成21年9月期の主な設備投資]

- ・品川共配センター・事務所の改修
 - ・改修完了時期 平成21年3月
 - ・投資額 236百万円

Ⅲ. 通期の業績予想

1. 連結業績 (単位：百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間		通 期	
	予 想	対前年同四半期 増 減 率	予 想	対 前 期 増 減 率
売 上 高	79,800	2.5%	162,700	3.7%
営 業 利 益	260	△60.8%	730	△35.2%
経 常 利 益	380	△53.7%	1,020	△29.2%
当 期 純 利 益	220	△56.7%	560	△33.3%

2. 個別業績 (単位：百万円)

科 目	第2四半期累計期間		通 期	
	予 想	対前年同四半期 増 減 率	予 想	対 前 期 増 減 率
売 上 高	79,500	2.5%	162,000	3.6%
営 業 利 益	220	△66.2%	700	△36.6%
経 常 利 益	350	△56.8%	1,000	△29.6%
当 期 純 利 益	200	△60.4%	550	△33.6%

(1) 売上面 (単位：百万円)

業 態 名	第2四半期累計期間		通 期	
	予 想	対前年同四半期 増 減 率	予 想	対 前 期 増 減 率
卸 問 屋	12,350	1.9%	25,300	3.0%
スーパ－・小売店	21,100	4.0%	42,600	4.5%
コンビニエンスストア	25,700	△1.4%	52,200	△0.9%
外食・加工ベンダー	19,000	6.8%	39,300	10.2%
C & C ・ その他	1,350	2.4%	2,600	△2.3%
合 計	79,500	2.5%	162,000	3.6%

外食・加工ベンダーでは大手外食チェーンを中心とした新規出店や新たな取引の開始により、スーパー・小売店では新規出店及び前期の主力量販店との取引拡大により、また卸問屋では原材料供給の拡大により、それぞれ増収を見込んでおります。

以上の結果、売上面は通期で3.6%の増収を見込んでおります。

(2) 利益面

物流業務の高度化に向けたシステム導入や燃料高などによる費用の増加に加え、主力量販店との一部物流業務受託終了に伴う共配収入の減により、営業利益は36.6%、経常利益は29.6%、当期純利益は33.6%の減益を見込んでおります。